

Korea File 2019 NO.4 別冊「朝鮮の声」 (2019/06/28~08/09)

●朝鮮中央通信社論評 (6/28)

「百害あって一利なしの妄動は直ちに中止しなければならない」

米国と南朝鮮当局が8月に計画している「同盟 19-2」合同軍事演習を非難

米国と南朝鮮当局が来る8月に「同盟 19-2」合同軍事演習を行うことにし、その準備に熱を上げている。

既に、去る4月に「乙支フリーダムガーディアン」合同軍事演習に代わる「同盟 19-2」合同軍事演習を8月11日から20日まで強行することを暫定的に決定したのに続いて、今はこれを既成事実化し、正当化することに世論を追い立てている。

その一環として先日、南朝鮮を訪問した米国防長官代行は南朝鮮国防部長官との会談で、「韓米は安定に挑戦する北の全ての行動に備える完全な準備を整えている」と述べ、「同盟 19-2」演習を予定通り行うことを公表した。これは、われわれの再三の警告にもかかわらず、合同軍事演習をあくまでも実施しようとする陰險な下心の表れであって、朝鮮半島の平和と安定を願う全同胞と国際社会の志向と期待に対する乱暴な挑戦であり、過去の対決と戦争の危機を再びつくり出そうとする行為である。

今、全民族と広範な国際社会は、歴史的なシンガポール朝米共同声明と北南宣言、北南軍事分野合意書が徹底的に履行されて朝鮮半島に恒久的で強固な平和が宿ることを切々と願っている。しかし、米国と南朝鮮当局は「戦時作戦統制権移管のための検証演習」だの、「低強度訓練」だのとわれわれに反対する戦争演習をあくまでも強行しようとしている。

南朝鮮のメディアが伝えたように、「同盟 19-2」演習は「連合危機管理」の看板の下、朝鮮半島の有事にいわゆる「抑止と撃退」に必要な米増援軍の規模を判断して要請する手続きなどを熟練させるためのものであって、われわれに対する先制攻撃と攻撃能力を熟達させ、任意の時刻に北侵の導火線に火を付けるための事実上の戦争演習である。

これが過去に公然と宣伝されていた「北の軍事的動きが感知される場合、通常戦力と核攻撃手段で先制攻撃を加える」という「乙支フリーダムガーディアン」演習の内容と本質上、何が違うのかということである。

表では「平和と対話」をうんぬんし、裏では名称だけを替えた北侵合同軍事演習騒動にしがみついているのは到底許されない。

南朝鮮当局は、米国にすがって無謀な軍事的挑発に引き続きしがみついたら、北南関係改善の貴重な機会を失うことになることを銘記し、百害あって一利なしの妄動を直ちに中止しなければならない。

米国・南朝鮮合同軍事演習の完全中断、これが全民族と国際社会の一樣な要求である。

●朝鮮中央通信社論評：「地域平和のかく乱者は誰か」 (6/28)

日本の早期警戒衛星保有は再侵略野望の表れ

地域情勢の流れに逆行する日本の態度が日々執拗（しつよう）になっている。

最近、日本政府は「北朝鮮のミサイルの脅威」に対処した監視強化の美名の下、米軍特殊偵察機 RC 135 S の在日米軍基地への追加配備を容認したのに続いて、いわゆる独自の早期警戒衛星の保有についてまでうんぬんしている。

これは、日本の変わりない再侵略野望の表れ以外の何物でもない。

今、国際社会は戦争勃発へと突っ走っていた朝鮮半島と地域の情勢を対話と緩和へと転じたわが共和国の主導的な努力に驚嘆を禁じ得ない。

まさにこのような時、こじつけの「脅威」の繰り返言を並べて軍国化策動に力を振り絞っている日本の反動層の哀れな姿に嘲笑を禁じ得ない。

地域平和のかく乱者、破壊者はほかならぬ日本である。

第2次世界大戦の終結とともに恥ずべき敗戦国の汚名を着せられた日本は、これに極度の復讐心を抱いて以前から「大東亜共栄圏」の昔の夢を実現するための軍国主義復活に躍起になってしがみついていた。

「北朝鮮の脅威による安全保障環境の変化」だの、「日米同盟強化のための必須の要求」だのと、戦争国家への疾走を阻む「平和憲法」の改悪と武力増強に血眼になって狂奔する一方、「国際的貢献」と「積極的平和主義」「国民の生命と生活保護」などの看板の下に軍事的海外膨張の道へ突っ走ってきた。

問題は、日本当局のこの危険極まりない策動が朝鮮半島と地域に平和と安定の気流が到来したのと時を同じくしてさらに露骨になっている事実である。

昨年末、日本の政治家は新たに改正、発表した「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」でわが共和国を「重大かつ差し迫った脅威」として描写し、「自衛隊」の軍事作戦領域を宇宙、サイバー空間に拡大する下心をはばかりなくさらけ出した。

これによって今、日本では史上最高額である5兆2574億円の軍事費が投入された中、外国製装備が大々的に流入しており、「多次元統合防衛力」構築のための新たな部隊の発足と自らの先端兵器開発策動が日々本格化している。

今回、島国の政府が公言した独自の早期警戒衛星の開発なるものも、その延長線にすぎない。現実には、侍の子孫の再侵略野望、平和破壊者としての本性は絶対に変わらないことを示している。

日本の反動層がわが共和国の地位と大勢の流れにあくまでも背を向けたまま、無分別な行動にしがみつくなのは実に愚か極まりない。

そのような妄動は平和と正義を愛する全世界の人類の糾弾を増大させ、第二の敗北の日を招くだけである。

万一、日本に知覚というものが少しでも残っているなら、今この時刻にも世界の至る所で島国に向けて上がる対日の呪いと怒り、憎悪の「ミサイル」をあえて早期警戒衛星の助けがなくてもはっきり見ることになるであろう。

●朝鮮外務省の崔善姫第1次官が談話（6/29）

米大統領の板門店対面提案、興味深い

今朝、米国のトランプ大統領はツイッターを通じて、29日から30日まで南朝鮮を訪問する機会に非武装地帯（DMZ）で国務委員会委員長と会ってあいさつを交わしたいとの立場を明らかにした。

非常に興味深い提案であると思うが、われわれはこれに関する公式の提案を受けていない。

私は、トランプ大統領の意中通りに分断の線で朝米首脳の対面が実現するなら、両首脳の間には存在する親交関係をさらに深め、両国関係の進展でもう一つの意味ある契機になると思う。

●朝鮮中央通信報道：金正恩委員長がトランプ米大統領と板門店で対面（7/1）

朝鮮労働党委員長で朝鮮国務委員会委員長、朝鮮武力の最高司令官であるわが党と国家、武力の最高指導者金正恩同志が6月30日午後、米国のドナルド・トランプ大統領の提案により板門店で歴史的な対面を行った。

敬愛する最高指導者は、トランプ大統領が6月29日から30日まで南朝鮮を訪問する機会に非武装地帯（DMZ）で金正恩国務委員長と会いたいという意思を伝えてきたことを受諾し、板門店の南側地域に出向いてトランプ大統領と電撃的に対面した。

トランプ大統領の板門店での対面要請の意思が世界に伝えられた瞬間から劇的な出来事が起こった瞬間まで一日余りの時間に、全世界の目と耳が再び朝鮮半島に集中し、板門店での朝米首脳対面のニュースへの関心と期待でこの惑星中が沸き、感激と興奮で熱狂した。

同日午後、全世界が注目して見守る中、わが党と国家、武力の最高指導者金正恩同志が板門閣を出てトランプ大統領と板門店分離線の前で歴史的な対面を行った。

1953年の停戦協定以来66年ぶりに朝米両国の最高首脳が分断の象徴であった板門店で互いに手を取り合って歴史的な握手をする驚くべき情景が現実になった。

敬愛する最高指導者は、トランプ大統領と120余日ぶりに再び会ったことについて喜んであいさつを交わし、大統領を案内して板門店のわが方地域に歩を移した。

敬愛する最高指導者とトランプ大統領が板門店のわが方地域の板門閣の前まで来て再び手を取ったことで、米国の現職大統領が史上初めて軍事境界線を越えてわれわれの領土を踏む歴史的な瞬間が記録された。

朝米両国の最高首脳は歓談しながら会談場である板門店南側地域の「自由の家」に向かった。

敬愛する最高指導者を文在寅大統領が「自由の家」の前で迎えた。

敬愛する最高指導者は文在寅大統領と喜ばしくあいさつを交わした。

敵対と対決の産物である軍事境界線のDMZで北南朝鮮と米国の最高首脳が分断の線を超えて自由に行き来して会う歴史的な場面は、全世界を大きな衝撃に包み、長い年月、不信と誤解、対立と反目の歴史を刻んだ板門店で和解と平和の新たな歴史が始まったことを示した。

続いて、朝米最高首脳は単独の歓談と会談が行われた。

朝米両国の最高首脳は、朝鮮半島の緊張状態を緩和し、朝米両国の忌まわしい関係を終わらせて劇的に転換していくための方途的な問題と、これを解決する上で障害となる互いの懸念事項と関心事となる問題について説明し、全的な理解と共感を示した。

朝米の最高首脳は、今後も緊密に連携し、朝鮮半島の非核化と朝米関係で新たな突破口を開いていくための生産的な対話を再開し、積極的に推進していくことで合意した。

敬愛する最高指導者は、トランプ大統領との立派な親交があったので、たった一日で今日のような劇的な対面が果たせたと述べ、今後も自身とトランプ大統領との立派な関係は他人が予想できない良い結果を引き続きもたらすであろうし、直面する難関と障害を克服する神秘的な力として作用するだろうと指摘した。

会談には、わが方から国務委員会委員の李容浩外相（朝鮮労働党政治局委員）が、米国側からマイク・ポンペオ国務長官が同席した。

朝米両国の最高首脳は会談の結果に大きな満足の意を表した。

敬愛する最高指導者は会談後、トランプ大統領と別れのあいさつを交わした。

敬愛する最高指導者をトランプ大統領と文在寅大統領が板門店の分離線まで出向いて温かく見送った。

朝米の対決と対立の象徴として固く閉ざされていた板門店の分断の扉を開け放ち、歴史を飛び越える世紀の対面を遂げた朝米両国の最高首脳は、果敢な大勇断は、根深い敵対国家として嫉視反目してきた両国の間に前例のない信頼を創造した驚くべき出来事になる。

●朝鮮中央通信社論評：「身の程を知れ」（7/10）

安倍首相の「制裁決議」履行要請を批判

朝鮮半島と地域に和解と平和の機運が前例なく高まっている中でも、日本は対朝鮮制裁・圧力の孤独な「調べ」をおぞましく吹いている。

去る6月28日、日本の安倍（晋三）首相は大阪で行われた20カ国・地域首脳会議（G20サミット）に参加した多くの国家首班を相手に対朝鮮「制裁決議」の完全な履行についてどうのこうの言い、地域情勢緩和の流れにブレーキをかけようと忙しく立ち回った。

ところが、語勢が収まる前に世界をびっくりさせた朝米最高首脳の板門店対面が電撃的に
行われたことで、結局、腰を折られた安倍は国際的な物笑いの種になってしまった。

これを一寸先も見通せない間抜けであると言うべきであろう。朝鮮半島情勢が良好に発展
するほど、日本の孤立がさらに深まっているのが現実である。これは、大勢をよそに対朝鮮
敵視政策にしつこく固執してきた日本の愚かな態度が招いた当然の結果である。

こんにち、わが共和国を中心に活発に展開されている首脳外交の場に全く加われず、他人
の手を借りて名刺ばかり出している島国の哀れな境遇は現実判断能力がなく、政治感覚も鈍
い日本の無能さをさらに印象付けている。

2日付の「東京新聞」は、周辺国の中で朝鮮との首脳外交が実現できていない国は日本だ
けであると、「安倍外交、また蚊帳の外だ」と嘆いた。

こうした実態にもかかわらず、板門店で行われた歴史的な朝米首脳対面の直後、日本の河
野（太郎）外相が「制裁を維持する方針」であるという気の抜けたことを再び言ったのを見
ると、失笑を禁じ得ない。

日本こそ、大勢も知らず、身の程も知らない政治小者である。現在の情勢と地域の構図の
下で日本ができることは何もなく、地域平和の妨害者が割り込む場所はどこにもない。

日本は、役に立たない対朝鮮「制裁決議」の孤独な見張り番という身の程をわきまえて分
相応に行動すべきであろう。

●朝鮮外務省米国研究所・政策研究室長談話（07/11）

米国から F35-A 戦闘機を搬入しようとする南朝鮮当局を非難

殺人装備を焦土化させる特別兵器の開発と実験をせざるを得ない

南朝鮮当局が去る3月に続き今月中旬、またもや米国からステルス戦闘機 F 3 5 A、2機
を搬入しようとしている。

別名「見えない殺人兵器」とも呼ばれる F 3 5 A の搬入が地域の周辺諸国に対する軍事的
優位を保障し、特に朝鮮半島有事の際に北侵の「大門」を開くところにその目的があること
は疑う余地もない。

これにより、南朝鮮当局は相手を狙った武力増強の全面中止を明確に規定した「板門店宣
言の軍事分野履行合意書」に真っ向から挑戦した。

歴史的な板門店朝米首脳会談によって朝鮮半島に肯定的な気流が醸成されている時に、同
族を討つ殺人兵器を持ち込むことが、南朝鮮当局者が騒ぎ立てる「常識を超える想像力」の
創案品なのかと問いたい。

今回の戦闘機搬入がわれわれの反発を招き、朝鮮半島情勢を軍事的緊張激化へと追いやる
危険極まりない行為であることを明白に知りながらも、泣く泣く宗主国である米国の機嫌を
取りながら生きていくのが南朝鮮当局の異常な人々である。

そうしながらも、北南間の和解と協力を唱えているのを見ると、図々しいとも言えるが哀
れにも見える。

南朝鮮当局が、朝米関係が改善される兆しが見えると一歩進み、ホワイトハウスで遮断棒
を降ろせば二歩後退する外勢依存の宿命から抜け出せないなら、北南関係の展望は期待でき
ない。

われわれもやはり、仕方なく南朝鮮で増強される殺人装備を焦土化させる特別兵器の開発
と実験をせざるを得なくなった。

南朝鮮当局は、米国に追随すれば北南関係改善の機会が訪れるという荒唐無稽な妄想を捨て、
今からでも気を確かに持つ方がよからう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話（7/16）

米国・南朝鮮合同演習再開は朝米共同声明違反

米国と南朝鮮が来る8月、われわれを狙った合同軍事演習「同盟19—2」を強行しようとしている。

米国は今回の演習が、南朝鮮軍が戦時作戦統制権を引き継ぐ能力があるのかを検証するためのシミュレーション訓練であると騒ぎ立てているが、有事に「抑止」と「反撃」の美名の下、奇襲攻撃と大規模な増援武力の迅速投入でわが共和国を軍事的に占領するための実動訓練、戦争試演会であるのは火を見るよりも明らかである。

合同軍事演習の中止は、米国の軍統帥権者であるトランプ大統領がシンガポール朝米首脳会談で全世界が見守る中で直接公約し、板門店朝米首脳対面の時もわれわれの外相と米國務長官が同席する中で重ねて確約した問題である。

われわれが核実験と大陸間弾道ミサイル（ICBM）試射を中止することにしたことや米国が合同軍事演習を中止することにしたのは、あくまでも朝米関係の改善を志向して交わした公約であって、いわゆる紙に記した法律化された文書ではない。

われわれは、朝米共同声明を履行するために既に取った重大措置に続き、何の前提条件もなしに人道的措置も取った。

しかし、米国は板門店朝米首脳対面が行われた時から1カ月もたたないうちに、最高位級で直接中止することを公約した合同軍事演習を再開しようとしている。

これは明白に、6・12朝米共同声明の基本精神に対する違反であり、われわれに対する露骨な圧力である。

われわれはこれに警戒心を持って接している。

事実、去る7月初めに米国が日本、南朝鮮などと共にわれわれを狙った「拡散防止構想」（PSI）訓練を行い、先端戦争装備を南朝鮮に引き続き持ち込んでいることにもわれわれは言うべきことが多い。

米国が一方的に自分の公約を履行しないことで、われわれが米国と交わした公約にとどまるべき名分も次第に消えている。

一方は守りもせず留意もしないのに、守っても得にならない状況で、もう一方だけがそれを引き続き守るべき義務や道理があるのか。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（7/16）

合同演習実施は朝米実務協議に影響

最近、朝米実務協議の開催についてさまざまな世論が国際的に飛び交っている。

板門店朝米首脳対面を契機に朝米間の実務協議が日程に上っている時に、米国は最高位級で交わした公約を破って南朝鮮と合同軍事演習「同盟19—2」を行おうとしている。

もし、それが現実になるなら朝米実務協議に影響を及ぼすことになるであろう。

われわれは、米国の今後の動きを見守りながら朝米実務協議の開催に関する決心を下すことになるであろう。

●朝鮮中央通信論評：「日本は被告席にいる」（7/18）

先日、南朝鮮では日本の戦犯企業は強制徴用被害者に賠償すべきだという大法院の判決が下された。

これを不服とした日本当局は、戦後賠償問題が「完全で、最終的に解決された」、「対抗措置を講じるべきだ」などと愚痴を吐いたあげく、ごう慢にも南朝鮮に対する輸出規制措置を断行した。

わが民族に永久にすすぐことの出来ない罪悪を犯しておきながら、謝罪し賠償するどころか、あらゆる妄言と妄動をほしいままにし、しまいには不当極まりない経済報復まで強行し破廉恥に振る舞う日本の行為は全同胞の憤激をかき立てている。

特に看過できないのは、「半導体の核心素材が南朝鮮を経て北朝鮮に入りかねない」などという不当な口実をもうけ、われわれに言い掛かりをつけていることである。

これは、根拠のない経済報復を「国家安保問題」、「国際問題」であるかのごとくごまかし正当化しようとする狡猾な企み、根深い対朝鮮敵視政策の発露であり、わが国に対する許すことのできない政治的挑発である。

いまだに、歴史の法廷に被告として立たされている日本は、口がいくつあっても何も言うことが出来まい。

過去、日本帝国主義が働いた朝鮮に対する長期にわたる不法占領と野蛮な植民地支配によって、わが民族は実に多大な人的・物的・精神的・道徳的被害を受け、その傷跡は現在まで民族分裂の現実の中に生々しく残っている。

にもかかわらず、日本の反動層は、朝鮮人民にひざまずいて謝罪し賠償するどころか、過去の清算を頑なに回避してきたばかりか、かえって朝鮮半島情勢の悪化と同族対決を絶えず煽り漁夫の利を得てきた。

最近、地域に前例のない平和の気流が到来した中でも、朝米関係、北南関係の改善に各方面から障害をもたらしながら、わが民族の利益と地域の平和をみずからの政略実現の生贄にしようとのさばっている。

事実上、誰それに対する「制裁・圧力共助」だの、「連帯」だのとしながら、利がある時は仲よくし、気に食わなければためらいもなく食って掛かる島国一族の振る舞いは、絶対に信頼できない日本の実体を国際社会に再び深く印象付けている。

日本が朝鮮半島を巡る地域情勢の流れから完全にはじかれ「蚊帳の外」に置かれたのは、あまりにも当然である。

日本は、被告席にいる自国の境遇をしっかりと自覚し、過去の清算からせよ。

●朝鮮中央通信社論評：「日本の未来は過去清算にある」（7/19）

周知のように、日本当局は強制徴用被害者に賠償すべきだという南朝鮮大法院の判決が下されると、それに反発して輸出規制という経済報復に踏み出した。

個別的企業に課された賠償判決さえ全面否定し、それに国家的な報復措置で応えている日本の振る舞いは、わが民族に犯した過去の拭い去ることの出来ない罪悪を認めもせず、反省もせず、清算もしないという本心を公然とさらけ出したものである。

日本が歴史と人類に負っている罪悪の借財は、実に多大である。20世紀にわれわれの国権を強奪した日本帝国主義は、数多くの朝鮮人を拉致、連行して奴隷労働と侵略戦争に駆り出し、100余万人の朝鮮人民を虐殺し、20万人に及ぶ朝鮮女性を旧日本軍人らの「獲物」にした。

日本の過去罪悪史は、その1ページ、1ページが朝鮮民族の血で塗られている。わが民族に及ぼした人的・物的・精神・道徳的損失は、日本という国をそっくり捧げても到底、賠償できるものではない。

にもかかわらず、日本の反動層は朝鮮人民にひざまずいて謝罪し賠償するどころか、過去清算にあくまでも顔をそむけているばかりか、むしろ汚らわしい罪悪を正当化している。過去の罪悪に対する責任を永遠に回避し、自国に向けられた非難を他にそらし、目前に迫った参議院選挙と軍国主義復活に有利な政治的環境を整えようとする安倍一味の下心は覆い隠せない。

過去清算は、わが民族と人類に負った日本の法的、道徳的義務である。

日本の反動層が、わが同胞の憤怒を触発させる行為だけを選択し、図々しく何々の対話だのと云々するのは、まったく馬鹿げている。

日本の過去清算問題に対するわれわれの立場と意志は確固不動である。

日本は過去にわが民族に与えた全ての被害と苦痛についてしっかりと謝罪し賠償しなければならず、それを抜きにしては平壤行き切符を手に入れることはできないということを認識すべきである。日本の未来は、過去清算にある。

●朝鮮中央通信論評：「政治的利益を得ようとする日本の不当な輸出規制措置」（7/19）

日本の輸出規制措置を巡って南朝鮮で反日機運が急激に高まっている中で16日、日本の内閣官房長官が「安全保障を目的に輸出管理を適切に実施」するためのものであって、何らかの報復措置ではないと説明した。

これは、徴用被害者に対する賠償判決と「対北戦略物資不法輸出疑惑」など、日本が輸出規制の背景に示した問題に対する各界の激しい非難と糾弾を意識した曖昧模糊（もこ）な弁明にほかならない。

あえて日本当局者の言葉を借りるなら、よりによってなぜ現時点で南朝鮮に対する輸出規制措置を断行したのかというのである。

現在、日本は対外的には朝鮮半島と地域の平和の流れに完全に押し出されて深刻な外交的孤立に直面し、対内的には参議院選挙という重大な政治日程を目前にしている。

今こそ、日本の政治家にとって重要な政治的山場であると言える。他人を犠牲にして利益を得るのが癖になった日本の反動層は、地域の構図で最も弱く、くみしやすい存在である南朝鮮を生贄（いけにえ）にして内外の統治危機を免れようとしている。

輸出規制措置で南朝鮮を圧迫して朝鮮半島の平和の気流を破壊し、自分らの軍国主義野望の実現に有利な政治的環境を整えようというのである。

ひいては、貿易規制措置の拡大で南朝鮮経済に打撃を与えて当局に対する南朝鮮民衆の不満を引き起こし、窮地に追い込まれた親日売国勢力に再執権の道を開いてやろうという中長期的な目的も潜んでいる。

それだけでなく、南朝鮮・日本関係の悪化を望まない主人を刺激して朝鮮半島問題から押し出された自分らの利益が重視されるようにしようというところにも、緻密に打算された日本の下心がある。

日本の反動層はまた、南朝鮮に対する輸出規制の強化を通じて自国内の右翼勢力の結束と支持にも影響を及ぼすことで、参議院選挙を容易に済まして憲法改正をはじめ自分らの宿望を必ず実現しようとしている。

これにまさに、南朝鮮・日本関係の悪化で被る損害を補償しても余るほどの日本の政治的・外交的利益がある。

今、南朝鮮メディアと各階層の市民・社会団体は日本の破廉恥な下心を暴露、断罪し、不当な経済報復措置に抵抗する闘いを果敢に繰り広げている。これは、南朝鮮を自分らの不純な政治的野望実現の生贄にして朝鮮半島と地域の大切な平和を害そうとする日本の反動層に対する民心の込み上げる憎悪と怒りの爆発である。

全同胞は、この機会に千年来の敵に正義を愛し、不正義を許さない朝鮮民族の強靱な気概と本態をはっきりと示さなければならない。

●朝鮮中央通信社論評：「地域平和の破壊者は果たして誰か」（7/23）

日本が対朝鮮敵対雰囲気をもたらし、国際舞台で時代錯誤の対朝鮮「制裁決議」の完全な履行を執拗（しつよう）にあおってきた日本が、最近では朝鮮のミサイルを「集団的自衛権を行使し、迎撃できる」という妄言まで吐いた。

平和の力強い守護者であるわが共和国を何としても「脅威の国」と罵倒して国際社会に印象付けようとする下心の表れである。

周知のように、今、朝鮮半島と地域の情勢はわが共和国の主導的で誠意ある努力によって良好に発展している。

世界の人々は、平和の気流をもたらしたわが共和国に支援を惜しまない。

このような時に、常々「平和」を騒いできたことから誰よりも安堵（あんど）して息をつくべき日本がとんでもない鉄面皮な妄言を連発するのを見ると、変遷した今日の現実を島国だけは快く思わないことが分かる。その理由はどこにあるのか。これまで日本は平和のベールをかぶって対決と戦争策動に狂奔してきた平和の敵であった。

20世紀前半期に「大東亜共栄圏」を騒いでアジア大陸を血の海にした日本は敗北後、自分らの過去の犯罪を「欧州列強の侵略から保護するための正義の行い」などと強弁し、報復主義的な再侵略騒動にしがみついていた。

特に、現当局者が「積極的平和主義」を騒いで働いてきたこととは、憲法を戦争憲法に書き換えるために狂奔し、莫大（ばくだい）な軍事費を支出して「自衛隊」の攻撃性、侵略性を強化し、世界各地への武力展開を推し進めてきたことだけである。

このような国にとって自分らの軍国化策動に障害になる情勢緩和と、これを主導していくわが共和国の地位が決して喜ばしいはずがない。

日本政府が外交的孤立を甘受し、躍起になって「北朝鮮脅威」のラッパを吹くのはまさに、このためである。

われわれの「脅威」を既成事実化して良好に流れている地域情勢を逆戻りさせ、緊張激化から再侵略野望実現の漁夫の利を得ようというのである。しかし、それは妄想にすぎない。

日本の反動層が正義のわが共和国に言い掛かりをつけるほど、平和破壊者としての自分らの凶悪な姿を国際社会にさらに赤裸々にさらけ出すだけである。

日本は相手が誰であり、大勢の流れがどうなのかをまず正しく知る方が良からう。

灯籠の斧のように引き続き振る舞うなら、永遠の破滅の運命が与えられるであろう。

●朝鮮中央通信社論評：「平和と戦争演習は両立できない」（7/31）

平和気流に逆行する北侵軍事演習中止せよ

南朝鮮当局が内外の反対、排撃にもかかわらず、きな臭い北侵合同軍事演習騒動に執拗にしがみついている。

去る6月、南朝鮮の軍部好戦勢力は南朝鮮駐屯米軍と野合し、わが共和国を標的とする合同浸透訓練を極秘裏に行った。

京畿道議政府市にある米軍基地で行われた訓練で好戦狂は、「北の地下施設に対する浸透と捜索」「大量破壊兵器の中核部品の外部搬出」などの挑発的な軍事行動に熟達するために狂奔した。

その一方で、先日、グアム島周辺の海域では南朝鮮の海上武力と米第7艦隊所属の艦艇が参加する中、「敵」の潜水艦に対する探索と追跡、撃沈を想定した「サイレント・シャーク」合同潜水艦演習が行われた。

これは、朝鮮半島に生じた平和気流に逆行する危険な軍事的敵対行為にほかならない。

対決と戦争の根源である北侵戦争訓練の全面的で永久的な中断は、北南関係の改善と朝鮮半島の平和保障の先行条件、根本前提である。

しかし、南朝鮮「政府」は表では「平和の握手」を演出し、裏では外部勢力と示し合わせて同族に反対する合同軍事演習に狂奔している。

既に中断が約束された合同軍事演習をさまざまな名称に替え、躍起になって演習に首を突っ込んでいる二面的な態度は、われわれを軍事的に圧殺しようとする対決狂の変わりない下心をそのまま示している。

振り返れば、朝鮮半島に到来した平和と繁栄、関係改善の貴重な機会は、対話の相手を脅かしてきた反統一・売国逆賊の悪辣（あくらつ）な蠢動（しゅんどう）によってことごとく破綻した。

問題は、繰り返されてはならない過去の悲劇が現南朝鮮当局によってそのまま再現されている事実である。

平和と戦争演習、関係改善と軍事的敵対行為は絶対に両立しない。

北南関係の前途が懸念されるデリケートな時期に、時となく繰り返される戦争火遊びがどんな結果を招くのかについて熟考しなければならない。

南朝鮮当局は無謀な自滅行為をやめて一日も早く正しい姿勢に戻る方が良からう。

●朝鮮中央通信社論評：「戦争協定は早急に破棄されるべきである」（7/31）

再侵略狙う日本との軍事情報協定の早急な破棄を

最近、南朝鮮各界で日本と締結した軍事情報包括保護協定（G S O M I A）の破棄を主張する声が強く上がっている。

南朝鮮「政府」が本協定の見直しを公式に言明する中、革新政党がこれを歓迎し、全国民主労働組合総連盟（民主労総）をはじめ革新団体は冷戦時代の産物は当然破棄すべきであると指摘し、支持を表している。

これは、20世紀にわが民族に醜悪な犯罪を働きながらも一片の反省はおろか、罪悪に罪悪を積み重ねることばかりしている日本の反動層に対する怒りと反発の表れである。

G S O M I Aは、日本が南朝鮮を自分らの再侵略策動に深く引き入れるために朴槿恵一味と共謀、結託してでっち上げたものであり、朝鮮半島と地域の平和と安定を重大に脅かす危険極まりない戦争協定である。

この協定の締結で日本の反動層は「相互主義の原則」の美名の下に南朝鮮から多様な軍事機密情報、特に、より幅広い「対北軍事情報」を漏れなく吸い取れるようになった。

「大東亜共栄圏」の昔の夢を実現するための海外侵略の最初の標的に朝鮮半島を定め、再侵略の機会ばかりを虎視眈々（たんとん）と狙っている日本の反動層に「対北軍事情報」がどんな目的で使われるのかは察するに難くない。

近年、日本が「北朝鮮脅威」の繰り言をさらに休みなく並べ、憲法改悪と武力増強、海外膨張策動に狂奔しているのは全て、協定の稼動と切り離して考えられない。

日本が一方では徴用犯罪に対する賠償判決と関連して南朝鮮に報復措置を講じ、他方ではいわゆる「安保協力」をうんぬんして協定の延長を主張しているのも、南朝鮮と日本の関係悪化とは関係なく自分らの政治的・軍事的利益を得ようとする陰險な下心の表れである。

G S O M I Aこそ、朝鮮半島を占領してひいては地域全体を掌握しようとする島国の為政者の侵略野望が色濃くにじんだ危険極まりない条約である。

問題は、この協定によって南朝鮮に迫る破滅の危険も想像以上に深刻であるということにある。

周知のように、今、日本は過去の犯罪の清算など多くの問題で南朝鮮を刺激する行為をばかりなく行っている。

誰もが糾弾する罪悪の歴史を公然と賛美し、さらには幾らかの金でそれをうやむやにしようと狂奔した破廉恥漢、輸出規制措置で他人の首を締めるのもためらわない連中に何らかの情報を差し出すこと自体が、強盗の前に丸腰で立つも同然の自殺行為である。

諸般の事実は、G S O M I Aがわが民族と地域諸国の人民に百害あって一利なしの平和破壊協定であることを示している。戦争協定、平和破壊協定は早急に破棄されるべきである。

●朝鮮外務省スポークスマン談話：米国・南朝鮮合同軍事演習開始を非難（8/6）

われわれの再三の警告にもかかわらず、米国と南朝鮮当局がついにわれわれを狙った合同軍事演習を開始した。

これは、新たな朝米関係を樹立して朝鮮半島で恒久的で強固な平和体制を構築することで合意した6・12朝米共同声明と板門店宣言、9月平壤共同宣言に対する露骨な無視であり、公然たる違反である。

米国と南朝鮮当局が今回の演習を正当化しようとあらゆる術策を弄（ろう）しているが、合同軍事演習の侵略的性格はいかなる場合も絶対に覆い隠すことも、美化することもできない。

停戦協定が締結された翌年の1954年、南朝鮮で合同軍事演習「フォーカスレンズ」が初めて行われて以来、米国と南朝鮮がこの65年間毎年行っている合同軍事演習は、例外なくわれわれに対する不意の先制攻撃を想定した侵略戦争演習であった。

その上重大なのは、米国がシンガポール朝米首脳会談と板門店朝米首脳対面をはじめさまざまな契機に首脳レベルで交わした合同軍事演習中止の公約は眼中になく、最新の攻撃型装備を南朝鮮に大々的に投入して、われわれを敵視する軍事的緊張状態を鼓吹していることである。

シンガポール朝米首脳会談が行われた以降だけでも、米国と南朝鮮当局は海兵隊連合訓練、「同盟19-1」、連合空中訓練、大量兵器拡散防止構想（PSI）など、われわれを狙った各種の侵略戦争演習を絶えず行ったし、われわれの大陸間弾道ミサイル（ICBM）の迎撃を想定した実験を行ったのに続いて、ICBMミニットマン3と潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）トライデント2の試射もためらわなかった。

それだけでなく、米国は「核態勢の見直し」（NPR）なるものでわれわれに対する核の先制使用の禁止に反対する政策的立場を明らかにし、わが国を「ならず者国家」、核技術と化学兵器、弾道ミサイルの「拡散国」として罵倒するなど、われわれに対する拒否感をばっかりなくさらけ出した。

最近、ステルス戦闘機F35Aが南朝鮮に搬入され、米戦略原子力潜水艦オクラホマシティが釜山港に入港する一方、高高度無人偵察機グローバルホークの南朝鮮搬入まで押し進めてわれわれを甚だしく刺激している。

諸般の事実は、米国と南朝鮮当局が朝米・北南関係の改善を公約した共同声明を履行する政治的意志を全く持っていないし、われわれを引き続き敵として接する立場には変わらないことを立証している。

朝鮮外務省スポークスマンは、米国と南朝鮮当局の軍事的敵対行為が危険ラインに達したことと関連して、これを峻烈（しゅんれつ）に断罪、糾弾し、次のような原則的立場を明らかにする。

1. 米国と南朝鮮当局は、われわれが国家安全の潜在的・直接的脅威を取り除くための対応措置を取るよう後押しした責任を逃れられないであろう。

米国と南朝鮮当局がわれわれの反発があるのを明らかに知りながらも、われわれを刺激して脅す合同軍事演習をあくまでも強行する底意は果たしてどこにあるのかということである。

われわれは既に、合同軍事演習が朝米・北南関係の進展を阻み、われわれが既に取った重大措置を再考する方向に後押ししかねないことについて一再ならず警告した。

一方は公約を破ってもよく、われわれだけが公約を守らなければならないというのはない。

米国と南朝鮮当局が口を開けば合同軍事演習は「防御的」だの、戦闘準備のための「必須の要素」だの何のと騒いでいるが、われわれもやはり、国家防衛に必須の威力ある物理的手段を開発、実験、配備せざるを得なくなり、これに対して米国と南朝鮮当局は口が十あっても何も言えないであろう。

南朝鮮がそんなにも「安保の脅威」に苦しめられているのなら、むしろ叩かれることをしない方がより賢明な行いになるであろう。

2. 対話で問題を解決しようとするわれわれの立場には変わらないが、軍事的敵対行為が続く限り、対話の動力は次第になくなっていくであろう。

生じた情勢は朝米および北南合意の履行に対するわれわれの意欲を急激にそいでおり、今後の対話の展望にも良からぬ影響を及ぼしている。

対話の相手を狙った戦争謀議が行われている時に、建設的な対話を期待できないというのは自明の理であり、話が通じない人たちと対座してがっかりし、得るものがない対話を行う必要もない。

表では対話をよく唱え、裏ではわれわれを討つやいばを研ぐのが、米国と南朝鮮当局が騒ぎ立てる「創意的な解決策」であり、「常識を超える想像力」であるなら、われわれもやはり、既に宣明した通り新しい道を模索せざるを得なくなるかもしれない。

米国と南朝鮮当局がわれわれの再三の警告に無関心に接して思いがけない幸運を願うなら、われわれは彼らが弱り切るほど高い代価を払わせるであろう。

●朝鮮民主主義人民共和国祖国平和統一委員会統一宣伝局真相公開状（8/9）

朝鮮半島の情勢緊張を激化させる張本人は誰か

われわれの度重なる警告にもかかわらず南朝鮮当局は米国とともに、8月5日から侵略的な合同軍事演習をとうとう強行している。

南朝鮮当局は歴史的な板門店宣言発表以降今日まで、北南合意精神に違反するこのような北侵戦争演習を一瞬間も中断せず絶えず繰り返してきたし、同族に反対する最新戦争装備搬入策動にも執ようにしがみついていた。

これは同族に対する背信行為であり、民族の和解団結と朝鮮半島の平和繁栄を願う全同胞に対する耐えられない挑戦である。

朝鮮民主主義人民共和国祖国平和統一委員会統一宣伝局は、北南関係発展と平和と統一を願う民族の志向と国際社会の一般的な要求と念願に逆行し、朝鮮半島の平和と安定を破壊している張本人が誰なのかを内外にはっきりと明らかにするためにこの真相公開状を発表する。

看板だけ掛け替え強行される北侵合同軍事演習

南朝鮮当局が年代と世紀を継いで繰り返す外部勢力との合同軍事演習は、朝鮮半島の緊張を激化させ、北南関係の発展をさえぎる根源である。

南朝鮮当局は、対話の場ではわれわれと「和解と平和」の握手をし、後ろを向いては「軍事的準備態勢においては抜かりがあってはならない」と力説し、外部勢力と共に同族に反対する合同軍事演習を引き続き強行している。

全民族と国際社会を激動させた歴史的な4.27板門店宣言のインクが乾く前である昨年5月11日から、南朝鮮当局が米国とともに南朝鮮全域でわれわれに対する空中先制打撃と制空権掌握を目的として繰り返した極めて冒険的な「2018 マックス・サンダー」連合空中戦闘訓練がその代表的な実例である。

南朝鮮駐屯米軍と南朝鮮空軍の主管の下で、米軍の「B-52」戦略核爆撃機と「F-22 ラプター」ステルス戦闘機を含む100余機の各種の戦闘機が動員され、歴代最大規模で敢行されたこの連合空中戦闘訓練を巡り南朝鮮当局は、「北に対する変わることはない圧迫攻勢の一環」であるとはばかりことなく公言した。

この無分別な北侵戦争演習騒動により歴史的な板門店宣言に従い行われることになっていた北南高位級会談が中止される非正常な事態が作り出された。

このような重大な局面の下で、しっかりとした考えを持っているなら、遅くはあるが北南合意の精神に背くことを行わないというのが正常であろう。

しかし南朝鮮当局は今年の初頭、米国とともに朝鮮半島有事に備えた連合空中探索救助訓練である「パシフィック・サンダー」を再び繰り返したし、4月末から2週間にわたり「連合編隊軍総合訓練」という新しい看板で、米空軍とオーストラリア空軍兵力まで南朝鮮に引き込み、われわれを狙った空中火遊び騒動を繰り返した。

特に南朝鮮当局は去る3月「キーリゾルブ」合同軍事演習の看板だけ替えた「同盟19-1」合同軍事演習を繰り返した。

3月4日から12日まで行われたこの合同軍事演習に南朝鮮側からは国防部と合同参謀本部、陸海空軍作戦司令部、国防直属合同部隊が、米国側からは「韓」米連合司令部と南朝鮮駐屯米軍司令部、インド-太平洋地域米軍総司令部をはじめ、有事の際に朝鮮戦線に動員される指揮機関関係者と部隊が大挙参加した。

これについて内外メディアと専門家たちは、米国と南朝鮮当局が合同軍事演習の規模と期間を縮小して行ったというが、訓練を通じて北に対する圧迫基調を強化したように見えるし、演習が追求する目的と内容も「キーリゾルブ」、「フォールイーグル」合同軍事演習と異なることはないとした。

今回も南朝鮮当局は、外部勢力との合同軍事演習を中止すべきだというわれわれの度重なる警告に「乙支フリーダムガーディアン」という看板のみを替えただけで、その形式と内容は少しも変わらない北侵戦争演習をあくまでも強行することで応えた。

南朝鮮好戦勢力は今回の演習が「実際の兵力と装備が機動しない指揮所訓練」、「戦時作戦統制権返還のための検証演習」だとしながら、その侵略的正体を覆い隠そうとしているが、それは明確に奇襲打撃と大規模増援武力の迅速投入によりわが共和国を軍事的に占領するための危険千万な北侵戦争試演会である。

南朝鮮当局は、北侵戦争策動に対するわれわれの反発と内外の糾弾を免れるために歴代行ってきた、米国との合同軍事演習を単独の訓練として巧妙に包装した戦争火遊びも絶えず繰り返している。

南朝鮮好戦勢力の同族対決の腹黒い下心に沿って、大規模の南朝鮮米国連合上陸訓練である「雙竜」訓練と連合空中戦闘訓練である「ビジラント・エース」などが野外戦術訓練、対浸透総合訓練、空軍戦闘準備態勢総合訓練、合同探索構造訓練のような看板をつけて敢行された。

これらの事実は、南朝鮮当局がわれわれと全民族、国際社会の前では、朝鮮半島情勢緊張の根源である外部勢力との合同軍事演習終了について云々しているが、中断するようになった合同軍事演習を見かけだけを変え、そのまま強行していることをはっきりと示している。

北侵攻撃を狙った隠蔽された敵対行為

南朝鮮ではわが共和国を侵略するための隠蔽された敵対行為も絶えず敢行されている。

北と南は板門店宣言履行のための軍事分野合意書で地上と空中、海上をはじめ全ての空間で軍事的緊張と衝突の根源となる相手に対する一切の敵対行為を全面中止することを合意した。しかし南朝鮮当局は、「訓練を発表しない方法もある」、「連合訓練を戦略的疎通の次元で過多に広報しない」としながら、非公開的な方法で外部勢力と結託した北侵攻撃演習を系統的に絶えず繰り返している。

昨年11月米国ノースダコタ州のマイノット空軍基地でわが共和国を狙い極秘密裡に敢行された「グローバル・サンダー」核攻撃演習に南朝鮮軍部が参加した事実は、その端的実例である。

南朝鮮軍部好戦勢力は去る3月にも、海兵隊と特殊作全部隊を動員して米海兵隊とともにわが共和国を狙った連合特殊作戦訓練を秘密裏に繰り返したかと思えば、4月から「F-35A」ステルス戦闘機飛行訓練を非公開で行っている。

また去る5月グアム島周辺の海上では、米国と「パシフィック・バンガード」連合海上訓練を敢行したし、6月には京畿道議政府市の米軍基地で南朝鮮駐屯米軍とともに秘密裏に、われわれの核施設を打撃目標とする合同浸透訓練を繰り返した。

そして7月には、昨年が続いてまたもや釜山の沖合いで「大量破壊兵器拡散防止」という美名の下で、われわれを狙った米国主導の多国籍海上遮断訓練に参加する一方、潜水艦と海上巡察機を動員してグアム島周辺海域で米7艦隊所属艦船とともに、われわれを標的とした「サイレント・シャーク」合同潜水艦演習を繰り返した。

南朝鮮駐屯米軍司令官が去る5月、ハワイで開催された討論会にて「韓米連合防衛態勢は寸分も弱体化していないし、今年だけでも100回上の連合訓練が実施された」と大言した事実は、南朝鮮当局が外部勢力とともにわれわれを狙った隠蔽された合同軍事演習をどれほど頻繁に繰り返しているのかを如実に証明している。

また南朝鮮情報院が8月1日「国会」情報委員会宛に行った報告で、「今年北より更に長い射程距離と威力が強力なミサイル発射訓練を10余回にわたって行った」と明らかにした事実は、われわれの今回の新型武器試験射撃を「挑発」であると罵倒する南朝鮮当局の動きがどれ程鉄面皮で、凶々しいのかということをはっきりと示している。

それゆえ凡民連南側本部、民衆民主党、「戦争反対平和実現国民行動」、国民主権連帯、民主労総、全国農民会総連盟、青年連帯をはじめとする南朝鮮の各界層の団体と人民たちは、「4.27板門店宣言、9月平壤共同宣言と軍事合意にしたがって、一切の敵対的行為と武力増強は中断されなければならない」、「韓米当局は南北宣言に正面から逆行する韓米軍事訓練を即刻中断しろ!」などのスローガンを唱えながら、反戦平和闘争に積極的に奮い立っている。

国際社会も米国と南朝鮮当局の合同軍事演習は、北南首脳者対面と朝米首脳会談に対する徹底的な背信行為である、朝鮮半島情勢を緊張させ、事態を悪化させる行動をしてはならな

いなど、外部勢力と結託して繰り広げる南朝鮮当局の北侵戦争火遊びをきびしく断罪糾弾している。

現実には、南朝鮮当局が北南宣言と軍事分野合意書に相反するように、対話相対を狙った隠蔽された敵対行為に執ようにしがみついているということを論駁することができない事実で示している。

同族に反対する狂乱的な武力増強策動

北と南は板門店宣言履行のための軍事分野合意書において、相手を狙った武力増強をしないことを確約した。しかし南朝鮮当局は北南宣言と合意書を乱暴に踏みにじり、同族を狙った武力増強策動に引き続き狂奔している。

南朝鮮当局者は歴史的な板門店宣言に署名して半月にもならない昨年5月11日、「国防改革」討論会なる場で、「南北関係が良くなったと言っても、不特定かつ多様な脅威に対応するためには強力な国防力が必要である」と力説しながら、武力増強に総力を尽くすことを指示した。

それに従い数日後南朝鮮軍部好戦勢力は、「安保状況が変わっても、軍の使命は決して変わらない」、「準備態勢をさらにしっかりと行っていく」とほざきながら、有事の際、わが方地域に対する上陸作戦に動員される大型輸送艦「馬羅島」号進水式を繰り広げた。

昨年9月、北南首脳者対面を目前にした14日にも、南朝鮮当局者の参加の下で潜水艦進水式を繰り広げ、誰その全包圍的な脅威に対応することのできる戦略兵器体系であると騒ぎ立てた。

南朝鮮当局は「2019年国防業務計画」と「2019-2023国防中期計画」に従い、われわれを「先制打撃」するために今年3月から米国よりステルス戦闘機「F-35A」を次々と搬入している。

また現在保有している偵察機と通信傍受装備では北の軍事的な動向と情報をしっかりと入手することはできないとしながら、年内に4機の高高度無人偵察機「グローバルホーク」を導入し、「P-8A ポセイドン」海上哨戒器、「パトリオット」ミサイル、特殊作戦用無人機、海上高高度迎撃ミサイル「SM-3」、空中給油機をはじめとする先端武装装備を新たに購入することを決定し、その実現に本格的に取り掛かった。

それだけでなく、「戦力の空白」を埋めるとしながら、潜水艦性能改良と軽航空母艦建造、各種の駆逐艦と戦闘機開発を積極的に推進している。

そうかと思えば、今年の元日に有事に備えるための陸軍地上作戦司令部をでっち上げたことに続き、ステルス戦闘機「F-35A」と高高度無人偵察機「グローバルホーク」を運用する部隊と、わが内部に迅速に浸透して主要対象を打撃するための「迅速対応師団」、「先見作戦大隊」などを作り出そうとしている。

南朝鮮当局は「現存の北の威嚇」に対応するためだと主張し、2019年度国防予算を歴代最大であった2018年より8.2%増やしたことで足りず、最近では2020年度国防予算をそれより8%増加させて「国会」に提出した。

さまざまの事実は、南朝鮮当局が口では軍事的緊張状態緩和と信頼構築が、朝鮮半島の恒久的かつ強固な平和を保障するうえで必須であるとしながらも、実際に同族を敵対視する偏見と観念、慣習と慣行から逃れられず、民族の和解団結と朝鮮半島の平和気流に逆行して、北侵戦争演習と武力増強策動に必死にしがみついていることを示している。

南朝鮮当局の時代錯誤的な軍事的対決騒動は、これまで対決と戦争を本業にしていた保守「政権」時と少しも異ならない。

全民族と国際社会の一樣な糾弾排撃にもかかわらず、北侵戦争策動と武力増強策動にしがみついている南朝鮮当局の無分別な行動は、内と外とが違う彼らの本心をそのまま現している。

同族に対する信義を捨て、米国の対朝鮮圧殺策動に便乗してきた南朝鮮当局は、われわれをして、国家安全の潜在的、直接的威嚇を除去するための対応措置を取らざるを得なくした責任から逃れられず、くたびれるほど高価な代償を払うようになるであろう。